

# 上越市 6次産業化推進戦略

令和5年度～令和9年度



令和5年3月

新潟県上越市

## 上越市 6次産業化推進戦略 目次

|   |                                |     |
|---|--------------------------------|-----|
| 1 | はじめに                           | …1  |
|   | (1) 戦略見直しの趣旨                   |     |
|   | (2) 戦略の位置づけ                    |     |
|   | (3) 戦略の期間                      |     |
|   | (4) 推進体制                       |     |
| 2 | 上越市の農林漁業及び6次産業化等についての現状と課題     | …2  |
|   | (1) 農林漁業の現状と課題                 |     |
|   | (2) 6次産業化等の現状と課題               |     |
| 3 | 6次産業化等の取組方針                    | …9  |
|   | (1) 事業者の支援                     |     |
|   | (2) 人材育成                       |     |
|   | (3) 高付加価値化、販売力の強化              |     |
| 4 | 6次産業化等推進の成果目標                  | …11 |
| 5 | 重点的に活用を図る農林水産物、新商品の開発、販路開拓の方向性 | …12 |
|   | (1) 重点的に活用を図る農林水産物             |     |
|   | ① 地域振興品目                       |     |
|   | ② 上越野菜                         |     |
|   | ③ その他                          |     |
|   | (2) 新商品の開発                     |     |
|   | ① 高付加価値化を目指した商品開発              |     |
|   | ② 消費者や事業者のニーズを捉えた商品開発          |     |
|   | ③ SDGsを踏まえた商品開発                |     |
|   | (3) 販路開拓の方向性                   |     |
|   | ① 地域内                          |     |
|   | ② 地域外                          |     |
|   | ③ 情報発信の強化                      |     |
| 6 | 6次産業化事業体等の将来像                  | …15 |
| 7 | 市の支援施策                         | …16 |
|   | (1) 農産物及び加工品の生産・販売支援           |     |
|   | (2) 人材育成・研修会                   |     |
|   | (3) 2次産業、3次産業との連携              |     |
| 8 | 国、県等の支援施策                      | …18 |
|   | (1) 国等の支援施策                    |     |
|   | (2) 県等の支援施策                    |     |

## 1 はじめに

### (1) 戦略見直しの趣旨

市では、6次産業化の推進に向けて、平成30年3月に「上越市6次産業化推進戦略」を策定し、5年が経過しようとする現在では、農業者等自らによる6次産業化の取組のほか、多様な分野と連携した取組についても広がりを見せています。

一方、農業を取り巻く環境は、食の多様化や人口減少の影響等による米の消費量の減少、生産者の高齢化や担い手不足のほか、常態化しつつある異常気象などにより、一段と厳しいものとなっています。

このような中、当市の農業が成長産業として持続的に発展していくためには、経営感覚を持った人材の育成・確保を進めるとともにトレンドを捉えた多様な米生産や園芸、畜産等との複合経営の推進や、特色ある農産品づくりのほか異業種と連携して6次産業化に取り組み、農林水産物の魅力を磨き、新たな付加価値を生み出すこと等により、農業者の所得向上を推進していく必要があります。

この戦略の見直しは、社会情勢の変化や6次産業化の現状や課題等を踏まえ、農業者等による生産から加工、流通、販売までを一体的に手掛ける6次産業化の取組のほか、農商工等との連携による取組をさらに前進させるために行うものです。

### (2) 戦略の位置づけ

本戦略の記載事項は、国の「農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）実施要領」の規定に基づくものとし、本戦略を当市の6次産業化の基本的な方向性を示す6次産業化推進戦略として位置づけます。

なお、当市の最上位計画である「上越市第7次総合計画(令和5年度から令和12年度まで)」及び当市の食料、農業、農村の総合的な振興を推進する基本計画である「上越市食料・農業・農村基本計画(令和3年度から令和12年度まで)」などとの整合性を図ります。

### (3) 戦略の期間

本戦略の期間を令和5年度から令和9年度までの5年間とします。

### (4) 推進体制

本戦略を着実に推進していくため、上越市6次産業化推進会議を設置します。会議の構成は以下のとおりとします。

- ① 6次産業化等に取り組む農業者、林業者又は漁業者
- ② 農業者、林業者又は漁業者が組織する団体の職員
- ③ 農林水産物の販売を行う事業者
- ④ 金融機関の職員
- ⑤ 学識経験者
- ⑥ 関係行政機関の職員
- ⑦ 市の職員
- ⑧ その他市長が必要と認める人

## 2 上越市の農林漁業及び6次産業化等についての現状と課題

### (1) 農林漁業の現状と課題

当市の農業における基幹的な作物は米であり、市内の農地面積 16,700ha のうち、田が 94% の 15,700ha を占めています。農業経営体では、稲作単一経営が 93% となっています(表 1)。農業産出額は 184 億円であり、作物別の構成比では、米 82%、畜産 8%、園芸 10% となっています(表 2)。米では主食用米を中心に、飼料用米、加工用米、米粉用米などが生産されています。野菜では、えだまめ、トマト、アスパラガス、きゅうり、なすなどが、果実では、ぶどう、いちじく、栗、うめ、などが生産されています。畜産では、肉用牛、乳用牛、採卵鶏が飼養されています。

当市の総面積 97,389ha のうち、林野(山林、原野)が占める面積は 54,386ha で林野率は 56% となっています。林野面積に占める民有林の割合は 92%、国有林の割合は 8% となっています。

漁業では、総漁獲量は 200 トンであり、魚種別では、たい類、ひらめ・かれい類、ぶり類、あじ類などの魚類が 64%、えび・かに類が 17.5%、貝類が 12.5% となっています(表 3)。

米の消費量の減少、米価の低迷、原油価格や肥料、資材等の高騰により、米生産をめぐる情勢はさらに厳しさを増し、農業経営体の経営安定化のためには、米の販売拡大や有利販売に加え、水田を活用した園芸作物やソバ、麦、大豆等の生産などとの複合経営、そして 6次産業化の推進が重要になっています。

全国的な傾向である農業者の高齢化については、当市も進行しており、基幹的農業従事者の平均年齢は 69.8 歳と、全国平均(67.1 歳)や新潟県平均(68.9 歳)を上回っており、新規就農者の確保も重要な課題となっています(表 4)。

表1 上越市 農業経営組織別経営体数

(単位：経営体)

| 販売の<br>あった<br>経営体<br>数 | 経営体         |       |                   |          |          |     |            |    | 複合<br>経営<br>経営体 |
|------------------------|-------------|-------|-------------------|----------|----------|-----|------------|----|-----------------|
|                        | 単一経営<br>経営体 | 稲作    | 雑穀・<br>いも類・<br>豆類 | 露地<br>野菜 | 施設<br>野菜 | 果樹類 | その他<br>の作物 | 畜産 |                 |
| 2,986                  | 2,885       | 2,777 | 20                | 25       | 11       | 32  | 5          | 15 | 101             |

※単一経営経営体：農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体

※出典：2020 農林業センサス

表2 上越市 農業産出額（推計）

(単位：千万円)

|            |       |
|------------|-------|
| 合計         | 1,840 |
| 耕種計        | 1,702 |
| 米          | 1,514 |
| 麦類         | -     |
| 雑穀         | 1     |
| 豆類         | 10    |
| いも類        | 12    |
| 野菜         | 135   |
| 果実         | 26    |
| 花き         | 2     |
| 工芸農作物      | 3     |
| 種苗・苗木類・その他 | -     |
| 畜産計        | 137   |
| 肉用牛        | 25    |
| 乳用牛        | 15    |
| うち生乳       | 13    |
| 豚          | -     |
| 鶏          | 79    |
| うち鶏卵       | 78    |
| うちブロイラー    | -     |
| その他畜産物     | -     |
| 加工農産物      | -     |

※出典：令和2年市町村別農業産出額（推計）

表3 上越市 海面漁業の魚種別漁獲量

(単位：トン)

|    |          |     |
|----|----------|-----|
|    | 合計       | 200 |
| 1  | たい類      | 31  |
| 2  | ひらめ・かれい類 | 30  |
| 3  | えび類      | 30  |
| 4  | 貝類       | 25  |
| 5  | ぶり類      | 10  |
| 6  | かに類      | 5   |
| 7  | あじ類      | 3   |
| 8  | たら類      | 3   |
| 9  | ふぐ類      | 3   |
| 10 | いか類      | 3   |

※上位10種を掲載

※出典：平成30年海面漁業生産統計調査  
(市町村別データ)

表4 上越市 年齢別基幹的農業従事者数

(単位：人)

| 性別 | 計     | 29歳以下 | 30代 | 40代 | 50代 | 60代 | 70代 | 80歳以上 | 平均年齢  |
|----|-------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-------|
| 男  | 1,883 | 16    | 50  | 67  | 92  | 554 | 822 | 282   | 69.5歳 |
| 女  | 990   | 4     | 25  | 18  | 40  | 322 | 426 | 149   | 70.3歳 |

※基幹的農業従事者：農業就業人口（自営農業に主として従事した世帯員）のうち、普段仕事として主に自営農業に従事している者

※出典：2020 農林業センサス

## (2) 6次産業化等の現状と課題

当市では、農業経営体数は減少していますが、農産物の加工に取り組む経営体は増加しています。（表5）。経営体の形態は、会社、農事組合法人、個人など、様々ありますが、会社や農事組合法人など比較的経営規模が大きく、加工部門が設置されている事業者では、一年を通じて農産加工に取り組んでいます。

一方、農業経営体のうち、農産物の加工に取り組む経営体は約3%にとどまっており、6次産業化の課題として、人材の確保、育成をはじめ、加工技術や販売ノウハウの習得、販路開拓、経営管理、資金調達などが挙げられます。



表5 上越市 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別経営体数

(単位:経営体)

| 調査年   | 計     | 農業生産<br>関連事業<br>を行っている<br>経営体数 | 農業生産<br>関連事業<br>を行っている<br>経営体数 | 事業種類別      |                  |     |                   |          |          |                 |            |     |
|-------|-------|--------------------------------|--------------------------------|------------|------------------|-----|-------------------|----------|----------|-----------------|------------|-----|
|       |       |                                |                                | 農産物の<br>加工 | 消費者<br>に直接<br>販売 | 小売業 | 貸農園<br>・体験<br>農園等 | 観光<br>農園 | 農家<br>民宿 | 農家<br>レスト<br>ラン | 海外へ<br>の輸出 | その他 |
| 平成27年 | 4,468 | 3,802                          | 666                            | 58         | 639              | -   | 3                 | 12       | 2        | 3               | 8          | 3   |
| 令和2年  | 3,111 | 2,936                          | 175                            | 83         | -                | 96  | 2                 | 4        | 2        | 3               | 4          | 10  |

※農業生産関連事業：自己生産農産物を利用した加工、直販や観光農園等農業経営に付帯する事業

※出典：2020 農林業センサス

市内で作られる農産加工品としては、生産量が多い米や大豆を使用した味噌やもち、野菜の漬物が大部分を占めています。これらの加工品の多くは、直売所で販売されています。その他、切り干し大根をはじめとした乾燥加工品や米粉パン、果実ジャム、和洋菓子など幅広い商品が開発されているほか、農業者と食品関連事業者とが連携した取組も徐々に広がりを見せており、新商品の開発や新たな販路の開拓が期待されます。(表6)

直売所数、直売所の年間販売額はともに増加しています(表7)。また、大型スーパー等のインショップでの直売も19店舗で行われています。



魚のどぶろく漬け



米・餅の詰合せ



切干大根



米粉のパン

表 6 農商工連携の取組実績

(単位：件)

| 年 度  | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|------|-----|----|----|----|----|
| 取組件数 | 4   | 3  | 2  | 2  | 4  |

※上越市農村振興課調べ

【主なマッチング事例】

- ・園芸農家が生産する上越丸えんぴつナスを使用して移動販売事業者がナスカレーを調理、販売した。
- ・園芸農家が生産する枝豆を使用して老舗和菓子店が枝豆の水まんじゅうを開発、販売した。
- ・園芸農家が生産するいちじくを使用して日本料理店がいちじく料理を提供した。

表 7 上越市内の農産物直売所の年間販売額の推移

| 年 度       | H28      | H29 | H30      | R1 | R2          | R3 |
|-----------|----------|-----|----------|----|-------------|----|
| 年間販売額(千円) | 889, 313 | -   | 939, 234 | -  | 1, 180, 152 | -  |
| 直売所数(か所)  | 20       | -   | 21       | -  | 23          | -  |

※新潟県食品・流通課調べ「農産物直売所現況調査」結果から抜粋。(調査は隔年実施)

※大型スーパー等内のインショップ除く

市内ではこれまでの間、六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画 4 件、農商工等連携事業計画が 1 件認定されています(表 8、9)。6 次産業化に向けた専門家(新潟県地域プランナー)の派遣を受け、事業化の支援も行われていますが、平成 30 年度以降、専門家の派遣対象が支援対象者(※)に限定されたことなどから派遣件数が減少しています。(表 10)。

※新潟県農山漁村発イノベーションサポートセンターが組織する地域委員会が経営改善戦略の作成及び実行を重点的に支援することについて決定した農林漁業者等



食品関連事業者による農場見学と商談会の様子



表 8 六次産業化・地産地消に基づく総合化事業計画 上越市認定事業者

| 認定日         | 事業者名         | 事業概要  |
|-------------|--------------|---|
| H23. 5. 31  | 有限会社 朝日池総合農場 | 自社生産物(米、野菜)を活用した加工品(惣菜、弁当)の製造、販売事業                    |
| H26. 10. 31 | えちご上越農業協同組合  | 地元農畜産物を活用した新商品(米粉パン、ジェラート、ハム・ソーセージ等)の製造と販売及びレストラン営業事業 |
| H28. 12. 28 | 有限会社 内山農産    | 自社栽培した米(無洗米及び有機米)を活用した切り餅の開発、販売事業                     |
| H30. 10. 31 | 株式会社 花の米     | こだわり農法で栽培したお米の商品開発と販売事業                               |

表 9 農商工等連携事業計画 上越市認定事業者

| 認定日         | 事業主体  | 事業概要   |
|-------------|---|--|
| H27. 10. 14 | <p>【企業側】<br/>株式会社ミールワークス<br/>フーズ(東京都)<br/>株式会社自然芋そば</p> <p>【農業側】<br/>ショヤマ農場</p> | アミロース分の高い新規需要米「越のかおり」の特性を活かし、長年培ってきたタイ料理調理のノウハウ及びタイ国から輸入したタイ麵製造機械を使い、タイ料理に適した味と食感になるよう、配合、製造工程を工夫した半生米麵の開発・製造・販売を行う。 |



切り餅



いちじくジャム

表 10 新潟県地域プランナーの上越市派遣件数

(単位：回)

| 年 度  | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 |
|------|-----|-----|-----|----|----|----|
| 派遣件数 | 22  | 20  | 10  | 9  | 12 | 11 |

※新潟県県上越地域振興局調べ

市内の中山間地域では、高齢化と過疎化の進展が特に顕著であり、平野部に比べて不利な農業生産条件も相まって、担い手の確保が喫緊の課題となっています。

このため、収益力の向上を図る必要があることから、中山間地域ならではの豊かな資源を活かした付加価値の高い農産物を加工、販売する6次産業化の取組が欠かせません。

また、林業や漁業においては、6次産業化に向けた取組がまだまだ進展していない状況です。

農業者の所得向上には、上越製品の知名度向上や地元での消費拡大も重要です。当市では、平成 22 年度から上越産品を積極的に取り扱う小売店・飲食店などを「上越市地産地消推進の店」に認定するとともに、地産地消推進キャンペーンを実施するなど、上越産品の周知や消費拡大に取り組んでいます。(表 11)。

表 11 上越市地産地消推進の店 認定店数

(単位：店)

| 年 度  | H28 | H29 | H30 | R1  | R2  | R3  |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 小売店  | 49  | 55  | 55  | 54  | 55  | 61  |
| 飲食店等 | 102 | 101 | 107 | 113 | 115 | 112 |
| 合 計  | 151 | 156 | 162 | 167 | 170 | 173 |

※上越市農政課調べ



地産地消の店メニュー例



利用用途に応じた米 (カルナローリ米、インディカ米)

### 3 6次産業化等の取組方針

#### (1) 事業者の支援

- 6次産業化や関連する情報の収集に努め、農業者等に継続的に提供します。
- 6次産業化に取り組む事業者に対する様々な支援を継続し、規模の拡大や新商品の開発などを促進します。
- 農業者等が生産した加工品などの販売を拡大するため、地産地消はもとより県外や首都圏等に向けた販路開拓の取組を支援します。
- えちご上越農業協同組合と連携しながら、加工品の原材料となる野菜や果物、畜産物の拡充と生産供給体制の確保を図ります。

#### (2) 人材育成

- 6次産業化を始め農業経営やマーケティングなど、専門家講師等による研修会等を継続的に実施し、外部環境の変化に強く、経営感覚に優れた農業者等の育成につなげます。
- 農業者自らが生産した農産物や加工品の直接販売などを実践する機会を設け、積極的に6次産業化に取り組む意識の醸成を図ります。
- 学校や教育機関と連携して、子どもや若者が、農産物の栽培、収穫や加工などを実際に体験する機会を設けるなど、将来、地域に残り農業や6次産業化に携わる人材の育成に努めます。

#### (3) 高付加価値化、販売力の強化

- 当市の歴史や文化を育んできた重要な地域資源である発酵文化や棚田、雪などを有効活用し、地域ブランド化を進め、他産地との差別化を図った付加価値の高い商品づくりを進めていきます。
- 食品メーカーや大学等高等教育機関等との連携も視野に商品づくりを進めます。
- 消費者やバイヤーからの評価を商品開発に反映するマーケットインの発想を取り入れます。
- 農業者等が行う営業活動や広告宣伝、高付加価値化に向けた取組のほか、販売手法の専門家や業者の活用など、農林水産物等の販売力強化に向けた取組を支援します。



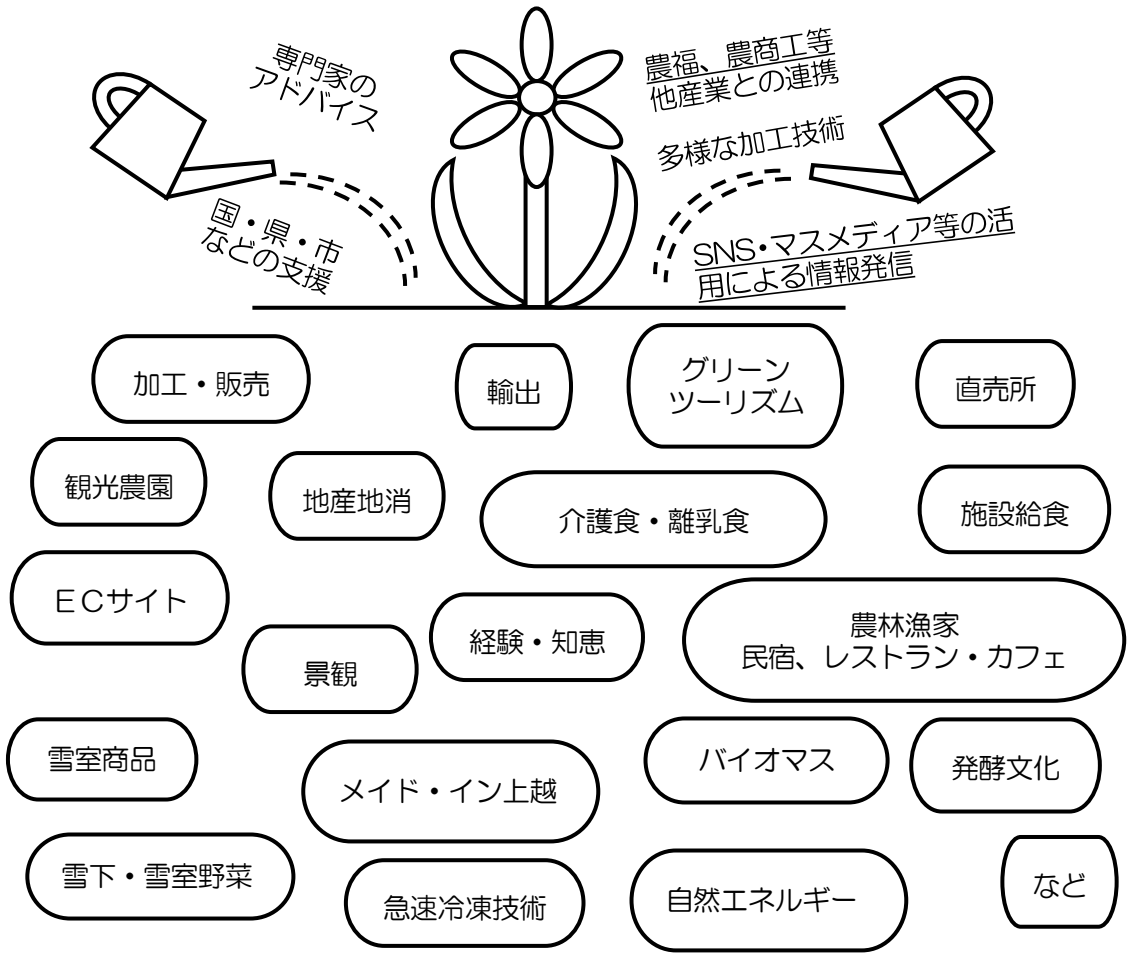
どぶろく



苺を使用した加工品

### 6次産業化等の取組方針イメージ図

6次産業化の可能性の種が国・県・市などの支援や多様な加工技術、他産業との連携等により、発芽、開花している状態



雪下野菜



雪中貯蔵施設「ユキノハコ」

#### 4 6次産業化等推進の成果目標

携わる農業者の所得向上が、6次産業化を推進する最終的な成果目標となりますが、その成果を目に見える形で表す指標を設定することが難しいため、下記の指標項目を成果の目標とします。

- 6次産業化に取り組む事業者の六次産業化・地産地消法に基づく総合化計画の策定・認定を支援します。

| 指標項目                    | 現状(R3) | 目標値(R9) |
|-------------------------|--------|---------|
| 新潟県地域プランナーの派遣件数         | 11回    | 15回     |
| 六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画数 | 4件     | 7件      |

- 上越製品の生産及び消費の拡大、並びに旬の食材や郷土における食文化の継承を図るため「上越市地産地消推進の店」認定事業を推進します。

| 指標項目             | 現状(R3) | 目標値(R9) |
|------------------|--------|---------|
| 上越市地産地消推進の店の認定店数 | 173店   | 182店    |

- 地場産農産物への愛着心や安心感を深めるため、農産物直売所や学校給食を中心とした地産地消の取組を推進します。

| 指標項目            | 現状(R3)      | 目標値(R9)     |
|-----------------|-------------|-------------|
| 市内農産物直売所の年間販売額  | 1,180,000千円 | 1,300,000千円 |
| 学校給食への地場産野菜の使用率 | 18.0%       | 21.0%       |

※現状の年間販売額は令和2年度農産物直売所現況調査結果（調査は隔年実施）

- 農業者と商工業者がお互いの「技術」や「ノウハウ」を持ち寄って、地域資源を有効活用した新たな商品やサービス・付加価値を創出するため、農商工連携の取組を推進します。

| 指標項目                  | 現状(R3) | 目標値(R9) |
|-----------------------|--------|---------|
| 市の事業を活用した新たな農商工連携の取組数 | 2件     | 4件      |

※上越市農村振興課調べ

※目標年度まで、毎年、4件の新たな取組を目指します。

## 5 重点的に活用を図る農林水産物、新商品の開発、販路開拓の方向性

### (1) 重点的に活用を図る農林水産物

当市は多様な自然を有する海・山・大地に恵まれた地域であり、海の幸から山の幸まで、様々な農林水産物が生産されています。そのすべてが6次産業化の資源となりえますが、中でも市内で生産が振興されている品目や、上越市ならではの農林水産物は、6次産業化の資源として活用が見込まれます。

#### ① 地域振興品目 14品目(えちご上越農業協同組合指定)

えだまめ、トマト、アスパラガス、ブロッコリー、カリフラワー、キャベツ、ねぎ、山菜、かぼちゃ、アンジェレ(ミニトマト)、自然薯、きゅうり、ピーマン、なす

#### ② 上越野菜 16品目(「上越野菜」振興協議会指定)

| 区分   | 品目   |
|------|--|
| 伝統野菜 | 高田シロウリ、仁野分しょうが、みょうが、頸城オクラ、オニゴショウ、ばなな南瓜、なます南瓜、曲がりねぎ、ずいき、とうな、ひとくちまくわ |
| 特産野菜 | なす、オータムポエム・アスパラ菜、えだまめ、カリフラワー                                       |

#### ③ その他

米(コシヒカリ、酒米、もち米、米粉用米、雪室貯蔵米、棚田米ほか)、ソバ、大豆、越の丸なす、根曲がり竹、ヨモギ、つまみ菜、たまねぎ、オクラ、白小豆、ばれいしょ、しいたけ、大根、ミニトマト、かんしょ、雪下・雪室野菜、ハス、こんにゃく、いちご、いちじく、うめ、栗、サクランボ、ぶどう、ブルーベリー、柿、カラムシ・青苧(あおそ)、米っしいビーフ、ジビエ(イノシシ、シカ、クマ等野生鳥獣食肉)、卵、牛乳、タイ、ヒラメ、バイ、ニギス(メギス)、ノロゲンゲ(ゲンギョ)、エビ、カレイ、鮭など

※農政課、農林水産整備課、えちご上越農業協同組合に聞き取り



山菜(干しぜんまい)



「上越野菜」を使用したスイーツ



米粉クッキー

## (2) 新商品の開発

重点的に活用を図る農林水産物をはじめ、雪室や棚田、発酵文化など地域の特色ある資源を活用し、挑戦や創意工夫による農業者自らの意欲的な商品づくりを積極的に支援するとともに、農業者と商工業者等の連携などお互いの強みを活かした売れる商品、サービスの開発、生産等を行い、新たな需要の開拓づくりを支援します。また、学生や地域おこし協力隊の新たな感性を取り入れることも推進します。

### ① 高付加価値化を目指した商品開発

- 農林水産物の加工を通じた付加価値化はもとより、発酵文化や棚田、雪などの地域資源を有効活用した商品開発や、栄養・成分などの農産物の機能性に着目した研究開発など、高付加価値化を目指した商品開発を推進します。

### ② 消費者や事業者のニーズを捉えた商品開発

- 市場の変化や多様化する需要に対応した商品開発や、消費者に受け入れられやすいパッケージデザイン、流通を考慮した包装、学校給食用としての利便性など、マーケットインの発想による商品開発を推進します。

### ③ SDGs を踏まえた商品開発

- フードロス対策及び年間を通じた安定的な製造販売に向けて、急速冷凍技術を活用した取組を進めます。
- 食料自給率向上に向けて、米粉の需要拡大につながる商品開発の取組を進めます。



梅干しの加工作業



米粉麺



上越野菜を使用した学校給食

### (3) 販路開拓の方向性

新商品の開発に当たっては、売り先の確保が重要であるため、重点的に活用を図る農林水産物をはじめ、地域の特色ある資源を活用した商品の販路開拓に向けた取組を積極的に支援します。

#### ① 地域内

- 直売所やインショップでの販売の拡大を図れるよう地産地消を推進します。
- 農業団体等との連携を含め、学校給食での地場産品利用の拡大や地場産品を活用した加工品の使用、そして上越市地産地消推進の店での利用拡大を図ります。
- 生産条件が不利な中山間地域で生産される棚田米をはじめとした農産物や加工品の販売を支援します。
- 農業者と商工関連団体のマッチングに向け、商工会議所や金融機関との連携を図ります。

#### ② 地域外

- 上越産の農産物や加工品の知名度向上と有利販売を図るため、農業者自らが商品を販売する首都圏マルシェへの出店や、全国規模の商談会への出展を支援します。
- 棚田米やそば、山菜といった当市の中山間地域ならではの豊かな資源を活かした農産品を詰め合わせた複合商品を開発し、首都圏等に向けて“ふるさと上越”を積極的に販売する取組を支援します。
- 長年にわたり人的交流や農産物・加工品の供給を続けている都市生協、「パルシステム生活協同組合連合会」、「生活協同組合パルシステム東京」との取引の拡大を図ります。
- 国内の米や酒の需要が年々減少する一方、海外では日本食ブームで農水産物の輸出は拡大しています。上越米を中心とした優れた農産物や日本酒を海外へ発信し販路開拓を図ることは、所得向上や米の生産を維持していく上で大きな可能性を含んでいます。
- 米を始めとした農産物や農産加工品等を返礼品に加えた当市のふるさと納税を、情報発信やファン獲得の一つの手段として積極的な活用を促します。



直売所で販売する農産物、農産加工品の商品例



### ③ 情報発信の強化

上越地域を基盤とした市内商圈人口の減少は、国全体を上回るペースで進んでおり、今後、既存の商圈内における消費者のみを対象とした事業では、売上の減少は避けられないものと想定されます。市内事業者が商圈を拡大し、新たな販路の開拓、顧客の獲得に取り組む上で、市内外への情報発信を強化することが必要です。

- インターネットショッピングの利用者が増加している実態を踏まえ、インターネットを活用した販路開拓の取組を支援します。また、ECサイト等を活用した魅力ある広告の作成方法を学ぶ機会の提供を行い、販売力の強化を図ります。
- テレビ、新聞等のマスメディアや、Instagram、facebook、Twitter、LINEなどのSNSを活用した情報発信に積極的に取り組む事業者を支援します。

## 6 6次産業化事業体等の将来像

市では、米価の低迷や産地間競争に対応できるよう、農業経営体の組織化、法人化を進めるほか、経営規模や家族・法人など経営形態の別にかかわらず、経営感覚を持った人材が活躍できるよう、高収益作物の導入や農地の集約・集積化、農業生産基盤の整備、スマート農業の推進など、持続可能かつ足腰の強い農業経営体の育成を図っています。

また、それぞれの強みを生かした農商工連携（上越商工会議所や金融機関で実施するビジネスマッチング商談会といった機会の活用を含む。）の取組、デジタル技術の積極的な取組や、農作業において取組が進む農福連携について農産加工にも連携が広まるよう、関係事業者間で必要な情報共有を強化し、一層の推進を図ります。

こうした足腰の強い、意欲ある農業経営体による取組のほか、農業者等と地域の多様な事業との連携がより一層広がることで、当市の6次産業化の発展と地域全体の活性化が期待されます。



地場産米のパックご飯



地場産農産加工品の商品例

## 7 市の支援施策

### (1) 農産物及び加工品の生産・販売支援

#### ○上越市6次産業化支援事業

農業者等による地域資源を活用した6次産業化の取組を支援し、雇用の創出や地場農産物の生産拡大、生産者の所得向上を図り、地域活性化に寄与します。

#### ○積極的な地場農産物の販売促進事業

農業者等と実需者や消費者を結びつける機会の創出などにより、農産物等の需要拡大と高付加価値販売の促進を図り、農業者等の所得向上につなげます。

#### ○農林水産物等マーケティング活動支援事業

農業者等が行う営業活動や広告宣伝、高付加価値化に向けた取組のほか、専門家や業者を活用した販売手法の習得など、農林水産物等の販売力強化の取組を支援します。

#### ○中山間地域振興作物生産拡大事業

農地の保全と農業生産活動を維持するため、水稻の作付けが困難となった農地に山菜やそばなどの振興作物を継続して栽培する農業者等を支援します。

### (2) 人材育成・研修会

#### ○農林水産物等マーケティング活動実践塾

農業者や中小企業への豊富な支援経験を持つ専門家講師に加え、模範となる自ら販売促進に取り組む市内農業者からも学ぶ連続講座を開催し、マーケティングの考え方を理解、実践できる経営感覚に優れた農業者等を育成します。

#### ○専門家の派遣支援と個別相談等の機会の創出

6次産業化を目指す農業者等に対して、構想段階から取組の実践、発展に至るまでの各段階に応じて専門的な知識を有する新潟県地域プランナーの派遣等について、県と市が連携して支援するほか、市が行う事業などで専門家への個別相談等の機会を創出します。

#### ○ぶどう産地化推進事業

ぶどうの栽培技術等の情報を提供することにより、当市の伝統あるぶどうの生産基盤を生かした魅力ある産地の維持・発展を促進します。

#### ○経営管理能力の向上に資する各種研修会（上越市担い手育成総合支援協議会）

農業簿記や税務、経営改善に関することなどの各種研修会を開催し、経営基礎力の強化を図り、持続可能な農業経営体の育成を図ります。

### (3) 2次産業、3次産業との連携

#### ○上越市新産業創造支援事業(農商工連携)

農商工連携を含む市内中小企業等が行う新技術・新製品の研究開発事業を支援することにより、地域産業の技術の高度化及び新たな事業分野への進出等を推進します。

#### ○メイド・イン上越推進事業

市の特産品の研究開発と市場開拓及び販路開拓をトータルでコーディネートすることで、内発型の市内経済の活性化を目指します。

#### ○直売所運営強化促進事業（上越市農林水産業振興協議会）

多くの上越産農産物や農産加工品等が集まる直売所を幅広い世代から知ってもらい、利用を促すため、マスメディアやInstagram、facebookなどのSNSを活用した情報発信に積極的に取り組むほか、消費者と直売所がつながる機会を提供します。

#### ○上越市中小企業者等イノベーション推進事業

事業継続、販路開拓、新商品または新サービスの開発、DX、IT化等の新たな成長に歩みだす中小企業者等の取組を支援します。



農林水産物等マーケティング活動実践塾の様子

## 8 国、県等の支援施策

### (1) 国等の支援施策

#### ○農山漁村振興交付金（令和4年4月から）（農林水産省）

農林水産物の付加価値を高め、農林漁業者の所得向上に資する6次産業化の取組を発展させて、地域の文化・歴史や森林、景観など農林水産物以外の多様な地域資源を活用し、地元企業なども含めた多様な主体の参画によって新事業や付加価値を創出する「農山漁村発イノベーション」としての取組を支援し、農山漁村における所得と雇用機会の確保を図り、農山漁村の地域活性化を目指します。

#### ○ふるさとものづくり支援事業（（一財）地域総合整備財団（ふるさと財団））

企業等の地域資源を活用した新商品開発等に対し市町村が補助を行う場合に、ふるさと財団が当該市町村に対し補助金を交付することで、地域産業の育成・振興に資するよう地域における投資や雇用の創出を促進します。

### (2) 県等の支援施策

#### ○新潟県農林水産業総合振興事業（新潟県）

地場産農林水産物の販売強化や付加価値向上のために必要な施設設備や機械導入等を支援します。

#### ○地域プランナーの派遣（新潟県農山漁村発イノベーションサポートセンター）

農山漁村発イノベーションサポート事業（国事業）を新潟県から受託した農山漁村発イノベーションサポートセンターが、6次産業化を発展させた「農山漁村発イノベーション」に取り組む事業者の経営改善等の多様な課題に対して、構想段階から取組の実践、発展に至るまでの各段階に応じて専門的な知識を有する地域プランナーの派遣等の支援を行います。